

令和5年10月2日

国土交通省関東地方整備局

統括防災グループ

港湾空港部

## 「災害時の基礎的事業継続力」新たに21社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

国土交通省関東地方整備局は、「建設会社における災害時の事業継続力認定」において令和5年度第2四半期に新規申請のあった21社と継続申請のあった144社を認定しました。

### ■「建設会社における災害時の事業継続力認定」について

本認定は、建設会社を対象に基礎的事業継続力を記載した計画書を評価し、「災害時の基礎的事業継続力」を認定するものです。これによって、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

別紙の項目について適合した建設会社に対し、関東地方整備局が「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します（認定有効期間 新規：2年間、継続：3年間）。

### ■今回認定証を交付した企業

別添表参照

### ■今後の認定スケジュール

次回は令和5年11月15日15時迄の申請会社を対象に評価し、令和6年4月に認定を行う予定としています。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会

<問い合わせ先> 関東地方整備局

防災室長 青木 孝夫（内線：83-2151）

電話：048-600-1333 FAX：048-600-1376

港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課長 滝口 和美（内線：83-62-5719）

電話：045-211-7427 FAX：048-228-5529

## 令和5年度第2四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和5年10月1日～令和7年9月30日） 21社

会社名	所在地
株式会社東豊	千葉県船橋市
利興建設株式会社	千葉県船橋市
株式会社みくに建築	千葉県船橋市
株式会社小田原工務店	千葉県船橋市
田口建設工業株式会社	茨城県水戸市
株式会社藤田土木	千葉県松戸市
株式会社小池建設	栃木県日光市
株式会社矢口建設	栃木県芳賀郡
株式会社大藤石材工業	栃木県日光市
大和土建株式会社	茨城県桜川市
足立建設株式会社	茨城県水戸市
有限会社阿久津建設	栃木県日光市
株式会社岡部建設	千葉県館山市
山さく建工株式会社	栃木県小山市
株式会社三剛建設	茨城県水戸市
株式会社市毛建設	茨城県水戸市
株式会社涸沼建設工業	茨城県東茨城郡
株式会社シノ	群馬県吾妻郡
株式会社守谷商会	長野県長野市
吉田西豊建設株式会社	神奈川県横浜市
中島建設株式会社	群馬県吾妻郡

※会社名は申請受付順に記載

継続（認定期間：令和5年7月1日～令和8年9月30日） 144社

会社名	所在地
大成建設株式会社	東京都新宿区
鵜川興業株式会社	群馬県前橋市
株式会社堀建設	千葉県野田市
小林建設株式会社	山梨県南アルプス市
関口工業株式会社	埼玉県志木市
井上建設株式会社	山梨県南巨摩郡
株式会社湯浅建設	千葉県松戸市
渡辺建設株式会社	群馬県吾妻郡
東急建設株式会社	東京都渋谷区
川田工業株式会社	東京都北区
京成建設株式会社	千葉県船橋市
松浦建設株式会社	千葉県野田市

会 社 名	所 在 地
譲原建設株式会社	神奈川県小田原市
世紀東急工業株式会社	東京都港区
鹿島建設株式会社	東京都港区
川村建設株式会社	埼玉県幸手市
東亜建設工業株式会社	東京都新宿区
飛島建設株式会社	東京都港区
大林道路株式会社 関東支店	東京都千代田区
大成ロテック株式会社	東京都新宿区
五洋建設株式会社	東京都文京区
宮地エンジニアリング株式会社	東京都中央区
高橋建設株式会社	茨城県行方市
株式会社安藤・間	東京都港区
戸田建設株式会社	東京都中央区
西松建設株式会社	東京都港区
清水建設株式会社	東京都中央区
フジタ道路株式会社	東京都中央区
古河産機システムズ株式会社	東京都千代田区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
多田建設株式会社	東京都江東区
湯澤工業株式会社	山梨県南アルプス市
日本自動機工株式会社	埼玉県さいたま市
荒木建設工業株式会社	埼玉県さいたま市
名倉建設株式会社	埼玉県吉川市
株式会社駒井ハルテック	東京都台東区
大豊建設株式会社	東京都中央区
株式会社ピーエス三菱 東京土木支店	東京都港区
大旺新洋株式会社 東京土木支店	東京都品川区
株式会社竹花組	長野県佐久市
小雀建設株式会社	神奈川県横浜市
工建設株式会社	千葉県千葉市
田中建設株式会社	群馬県伊勢崎市
長山工業株式会社	茨城県常陸大宮市
株式会社赤塚土木興業	茨城県つくばみらい市
株式会社大森工務所	山梨県富士吉田市
株式会社二幸管理	神奈川県横須賀市
株式会社望月組土木	山梨県甲府市
青木あすなろ建設株式会社	東京都港区
株式会社北條組	長野県長野市
松原建設株式会社	茨城県稲敷市
柴田建設株式会社	栃木県宇都宮市

会 社 名	所 在 地
天海建設株式会社	茨城県稲敷市
株式会社本田工務店	栃木県那須郡
三信電工株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社伊藤電設	栃木県大田原市
南星電機株式会社	栃木県鹿沼市
森山建設株式会社	神奈川県藤沢市
花塚重機建設工業株式会社	栃木県那須塩原市
奥原建設株式会社	栃木県真岡市
株式会社東部興業	栃木県河内郡
コイト電工株式会社 関東支店	神奈川県横浜市
株式会社荒川建設	栃木県那須烏山市
株式会社藤澤組	長野県松本市
竹花工業株式会社	長野県小諸市
晋豊建設株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社真進建設	栃木県足利市
株式会社井上工務店	茨城県ひたちなか市
株式会社荒川建設	栃木県栃木市
東石建設株式会社	栃木県真岡市
増川建設株式会社	茨城県龍ヶ崎市
株式会社八木組	茨城県ひたちなか市
株式会社平野産業	茨城県那珂市
株式会社小堀建設	栃木県矢板市
有限会社サンエイ工業	栃木県日光市
株式会社田口工務店	茨城県東茨城郡
株式会社アスライブ	栃木県小山市
株式会社村上工務店	茨城県鹿嶋市
関東建設工業株式会社	群馬県太田市
株式会社保坂建築事務所	栃木県小山市
国土開発工業株式会社	神奈川県厚木市
三原工業株式会社	群馬県前橋市
上国興業株式会社	千葉県松戸市
東亜電設株式会社	栃木県鹿沼市
株式会社小俣組	神奈川県横浜市
大島建設工業株式会社	栃木県下都賀郡
有限会社町田建設	栃木県下都賀郡
株式会社上坂重機開発	東京都あきる野市
アーバン・スタッフ株式会社	栃木県宇都宮市
日高見建設工業株式会社	茨城県稲敷市
森屋建設株式会社	東京都八王子市
株式会社長嶋組	栃木県宇都宮市

会 社 名	所 在 地
株式会社端工務店	茨城県下妻市
東康建設工業株式会社	茨城県那珂郡
松浦建設株式会社	茨城県稲敷郡
日立土木株式会社	茨城県日立市
環境保全事業株式会社	茨城県那珂郡
鯉沼工業株式会社	栃木県小山市
ミュキ建設株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社旭野組	栃木県小山市
株式会社エイブルコーポレーション	茨城県小美玉市
株式会社大和田建設	茨城県つくば市
白田組土木株式会社	茨城県石岡市
株式会社小倉工務店	茨城県結城市
株式会社木村工務店	茨城県石岡市
加藤建設興業株式会社	群馬県太田市
株式会社岡崎土建	茨城県石岡市
塚田造園建設株式会社	茨城県桜川市
誠殖産工業株式会社	茨城県神栖市
芳野工業株式会社	茨城県笠間市
幸武建設株式会社	茨城県神栖市
大木建設株式会社	茨城県常陸太田市
株式会社柳田組	茨城県東茨城郡
大昭工業株式会社	茨城県東茨城郡
長谷川建設株式会社	茨城県東茨城郡
日本電子サービス株式会社	山梨県甲府市
株式会社山田組	茨城県つくばみらい市
アーステック株式会社	茨城県牛久市
橋本建設株式会社	茨城県ひたちなか市
木下建工株式会社	長野県佐久市
睦建設株式会社	千葉県館山市
株式会社村尾重機	東京都羽村市
アイサワ工業株式会社 東京支店	東京都中央区
常北開発株式会社	茨城県高萩市
吉澤建設株式会社	群馬県吾妻郡
ヤシマ建設株式会社	茨城県土浦市
株式会社マルツ電波 関東支店	埼玉県さいたま市
有限会社高久設備	栃木県栃木市
Mテクノ株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社アコオ	茨城県水戸市
小平興業株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社イマデン	栃木県日光市

会 社 名	所 在 地
コボリ工業株式会社	栃木県さくら市
鈴木建設株式会社	千葉県旭市
株式会社有電社	東京都新宿区
鬼怒川空調株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社岡田工務店	群馬県高崎市
株式会社佐藤工務店	栃木県真岡市
富士島建設株式会社	山梨県韮崎市
高橋建材株式会社	群馬県藤岡市
正和工業株式会社	埼玉県春日部市
田畑建設株式会社	群馬県藤岡市
株式会社イトラスト埼玉	埼玉県行田市
加藤建設株式会社	栃木県日光市

※会社名は継続申請回数順及び申請受付順に記載

【参考】

建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価項目は、以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

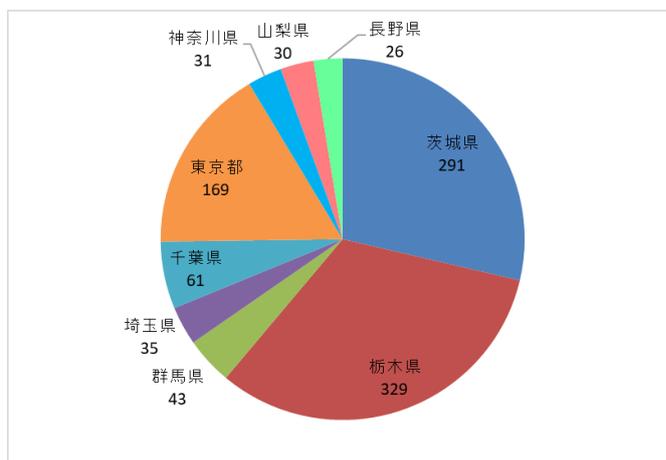
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（申請2回目以降）

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和5年10月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	291
栃木県	329
群馬県	43
埼玉県	35
千葉県	61
東京都	169
神奈川県	31
山梨県	30
長野県	26
合計	1015

都県別認定業者数



■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】 (WTO対象工事は段階的選抜方式のみ)
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算
群馬県	標準型、簡易型、超簡易型	0.3点加算

■ 受付窓口

- ・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427

■ 関東地方整備局ホームページ（建設会社における災害時の事業継続力認定）

- ・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>